



たけした さちこ
竹下 幸智子



にほんきょうさんとうつしぎだん
日本共産党津市議団

少人数学級のさらなる 拡充を

問 小学校では令和3年度から順次35人学級が5年間かけて実施されるが、早急に小中学校の全学年での実施を求める。そのために、義務標準法を改正し、全学年少人数学級を実現できるよう、国と県に強く求めているがどうか。

また、亀山市では令和3年度から市独自の予算で、小中学校全て35人学級となる。津市は独自で進める意気込みはないのか。

学校の実情を見て、できることを考えていく

答 小学校においては、義務標準法の改正により、きめ細かな指導や分かりやすい授業の実現に向けてのさらなる取り組みが期待できるほか、新型コロナウイルス感染症対策の観点からも大きく前進したと考えている。

しかし、中学校においては、1学級当たりの学級編制の標準および、みえ少人数加配の基準に変更がなかったことから、引き続き、学級編制基準の引き下げや、みえ少人数加配の拡充等について、国や県に要望していく。

今後、地域や学校の実情を見ながら、さらにどういうことができるのか考えていく。

●その他の質疑・質問●

- 飲食事業者等事業継続支援金交付事業の対象を50%以上の減収事業者から30%以上に拡大を
- 国民健康保険料は令和3年度未就学児に係る均等割保険料が公費により5割に軽減されるが、残り5割分を市で上乗せ負担を
- 津西会館別館の設計には地域住民や利用者の声を反映させよ
- GIGAスクール支援員の引き続きの配置を など



▲建設が待たれる（仮称）津西会館別館の造成地



ほり ぐち じゅん や
堀 口 順 也



こうめいどうぎいんだん
公明党議員団

J-クレジット制度で 地球温暖化対策を

問 J-クレジット制度とは、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO₂排出削減量、また適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度である。太陽光発電システム・燃料電池システムの設置や、市民の皆さまの省エネ行動などによるCO₂排出削減をクレジット化し、地域の環境保全活動につなげる仕組みの構築を。

さまざまなアイデアを 検討し対策に取り組む

答 J-クレジット制度は、地球温暖化防止対策の一つであると認識している。

この制度は、カーボンオフセットの有効な対策手法であるが、温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルにつながるカーボンオフセットでなければならないと思っている。

津市では、現在策定中の「津市地球温暖化対策実行計画」の中に再生可能エネルギーの創出や森林整備による温室効果ガスの吸収効果などを見込んでおり、これらの津市の対策がJ-クレジットとして効果的に活用できるかどうかの研究も含め、さまざまなアイデアを取り入れながら検討し、対策に取り組む。

●その他の質疑・質問●

- 不当要求行為者への対応は
- 同和問題を口実にして、企業や行政機関等に不当な利益や義務のないことを要求する「えせ同和行為」への対応は
- 公益通報対象例について
- 部下に業務と関係のない私的な雑用の処理を強制的に行わせる「パワーハラスメント」の防止対策は
- 懲戒処分について など



▲エレベーター使用自粛の推進につなげるSDGs階段を